

平成26年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 年次計画について

「三重県行財政改革取組」については、「三重県行財政改革取組ロードマップ（工程表）」に基づき、知事を本部長とする「三重県行財政改革推進本部」を中心として、全庁的な推進及び適切な進行管理を行っているところです。

平成 25 年度において、52 の具体的取組のうち 18 取組を達成し、平成 24 年度に達成した 22 取組とあわせ、40 取組（76%）が達成となり、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の県民指標である「行財政改革取組の達成割合」の平成 25 年度目標（71%）を上回る達成割合となりました。今年度は、更に 5 取組（86%）の達成をめざします。

1 取組の推進

52 の具体的取組のうち未達成の 12 取組においては、昨年度までの実績を踏まえ、必要に応じ工程を見直したうえで「年次計画」を策定し、着実に推進していくこととされています。（別表参照）

また、半期ごとに進捗状況の把握・検証を実施し、県議会への報告やホームページ等により県民の皆さんに公表するなど、透明性の高い取組の推進に努めています。

なお、既に達成している取組についても、定期的の実績等を確認しながら、取組に係る成果の維持・向上を図ります。

<今後の予定>

- ・平成 26 年 9 月定例会議 上半期実績見込の報告〔未達成取組〕
(ホームページ等での公表)
- ・平成 27 年 2 月定例会議 年度実績見込の報告〔全取組〕
(ホームページ等での公表)

2 主な取組の年次計画概要

(1) 個人住民税の徴収対策の推進（別表 番号 13）

平成 26 年度から県内の全市町が特別徴収義務者の指定を徹底していることから、各市町との緊密な連携のもと、円滑な徴収を推進。

県による直接徴収の取組として、引受案件の滞納整理を行うほか、より多くの市町と連携していくため、市町への参加要請や個別協議を実施。

(2) 県民が納税しやすい環境の整備（別表 番号 15）

平成 26 年 5 月のクレジットカード納税導入にあたって、クレジットカード納税制度の周知や利用拡大に向けた PR 等を実施。

自動車税を含む自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の導入については、各 OSS 関係会議、ワーキンググループ等により引き続き検討。

(3) 多様な財源確保策の導入 (別表 番号 16)

県有施設へのネーミングライツについて、秋頃からの導入に向けて、ネーミングライツ・パートナーの選定準備を実施。

県行造林におけるオフセット・クレジット制度について、引き続き一般社団法人フォレストック協会と協力して、CO2 クレジットの販売活動を促進。

(4) 平成 26 年度末の県債残高を減少に転換 (別表 番号 19)

徹底した歳出の見直しと歳入の確保に取り組むとともに、国からの交付金を効果的に活用することにより、予算編成において、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制。

(5) 電子調達システムの機能改善・最適化 (別表 番号 49)

公平・公正・透明で競争性の高い調達を一層推進するため、平成 27 年 3 月の運用開始をめざして、従来の物件等電子調達システムと公共事業電子調達システムを統合した次期システムを構築。

平成 26 年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 年次計画

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
I 人づくりの改革								
1	1 職員の意欲および能力の向上	① 「三重県職員人づくり基本方針」の策定	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	総務部人事課 職員研修センター
		□ 「三重県職員人づくり基本方針」の策定・運用						
2		② 勤務評価制度の検証と構築	24年度	25年度	26年度	27年度	・能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する対応策の検討(4月～) ・職員への理解と納得が得られる取組の実施(~3月)	総務部人事課
		□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用						
		□ 県職員育成支援のための評価制度の運用						
3		③ 新たなキャリアデザイン支援制度の構築	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部人事課
		□ 新しい庁内公募制度及びスペシャリストコースの構築						
4		④ 多様な組織との人事交流の推進	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部人事課
		□ 多様な組織との人事交流の推進						
5		⑤ 意欲の向上に向けた組織風土づくり	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課
		□ 部下職員の意欲を高める管理職員の能力向上						
		□ 新たな職員提案制度の構築						
		□ 「率先実行大賞」への応募促進						
6	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	① 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	総務部人事課 職員研修センター
		□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり						

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
			24年度	25年度	26年度	27年度		
7	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	② 新たな研修体系の構築と研修の充実	□ 新たな研修体系の構築と研修の充実	検討 順次実施				(H25年度達成済、継続実施) 職員研修センター
8	3 危機管理能力の向上	① 現場の担当者による未然防止策の強化	□ 現場の担当者によるリスク把握(リスクの洗い出し)の実施	実施				(H24年度達成済、継続実施) 防災対策部危機管理課
9		② 現場における危機対応力を備えた人材育成	□ 危機管理リーダー研修の新設 □ 実践的な危機対応訓練の強化	実施 実施				(H24年度達成済、継続実施) 防災対策部危機管理課
II 財政運営の改革								
10	4 徹底した事務事業の見直し	① 「三重県版事業仕分け」の実施など、徹底した事務事業の見直し	□ 「三重県版事業仕分け」の結果を当初予算に反映 □ 事業の成果を検証し、翌年度予算編成に反映	【実施】 実施				(H24年度達成済、継続実施) 総務部財政課
11	5 総人件費の抑制	① 職員数の見直し	□ 職員数の見直し	順次実施				・「平成27年度組織機構及び職員定数調整方針」策定(10月) ・H27年度組織定数調整(11月～2月) 総務部総務課
12		② 給与の見直し	□ 給与の見直し	順次実施				・給料における昇格、昇給や各種手当について、制度面・運用面からの検証(～7月) ・関係機関等との協議等(8月～12月) ・実施に向けた調整及び改善(1月～3月) 総務部人事課

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
13	6 税込確保対策	① 個人住民税の徴収対策の推進	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>[周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務者の全指定の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域税込確保対策会議(協力会議)での協議(通年) ・三重県の広報(県政だより、テレビ・ラジオ・新聞等)を利用した広報(随時) ・特別徴収加入促進研究会(6月～11月) ・作業部会(6月～12月)(随時) ・県内全体に及ぶ問い合わせ等への対応(県相談窓口の設置)(随時) ・三重県地方税込確保対策連絡会議の開催(2月) <p>[直接徴収の推進]</p> <p><県による直接徴収の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受案件(参加8市町)の滞納整理(通年) ・市町徴収担当課長会議の開催(8月～9月) ・参加意向調査の実施(9月) ・各地域税込確保対策会議(協力会議)での参加要請(随時) ・市町と個別協議(随時) ・各市町の次年度派遣予定把握(12月) 	総務部税込確保課
14		②市町と連携したより効果的な徴収方策や徴収体制の検討	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県地方税管理回収機構事務局との意見調整(4月～8月) ・徴収体制見直しに向けた事務局活動の側面支援(4月～8月) ・機構の徴収体制見直しにかかり、県として必要な支援策の検討と庁内調整(9月～3月) ・機構の体制移行準備にかかる必要な対応の実施(9月～3月) 	総務部税込確保課
15		③ 県民が納税しやすい環境の整備	24年度	25年度	26年度	27年度	<p>[クレジットカード納税導入に向けた検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード納税の実施 クレジットカード支払専用サイトオープン(4月) クレジットカード支払専用サイトの利用(5月～6月) ・県ホームページ、チラシ等によるクレジットカード納税のPR(4月～5月) ・利用拡大に向けた来年度のPRの検討(1月～) <p>[ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS 都道府県税協議会 総会に出席(5月、8月) 国における導入に向けた今後の取組動向や全国の導入に向けた検討状況の把握 等 ・OSS 地域連絡会に出席(随時) 三重県内の関係機関との情報共有・連携、自動車関連団体の導入に向けた状況把握・情報交換 等 ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(通年) 導入による自動車税課税体制の見直しにかかる人的・物的コストの検討 等 	総務部税務企画課

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
16	7 新たな財源確保対策	① 多様な財源確保策の導入	◆ ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入	検討		実施		[ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入] ・ネーミングライツ導入に向けた各部局担当者会議の開催(随時) ・審査委員の選定・委嘱、審査基準の策定等(5月) ・公募(5月～) ・事前審査会及び選定委員会の開催(7月) ・ネーミングライツ・パートナーの決定(7月) ・ネーミングライツの導入(秋頃) [公用車への広告掲載] (H24年度達成済、継続実施) [県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入] ・一般社団法人フォレストストック協会と協力して、県行造林が吸収するCO2クレジットの販売活動の促進(随時) [その他の財源確保策の検討・導入] (取りまとめ:財政課) ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(上半期、年度)	総務部財政課 (総務部管財課) (農林水産部治山林道課)
			□ 公用車への広告掲載	検討	実施				
			□ 県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入	【認定取得】	実施				
			□ その他の財源確保策の検討・導入	検討	順次実施				
17		② 新たな税の検討	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、「みえ森と緑の県民税」H26年4月導入決定)	農林水産部 みどり共生推進課	
		□ 新たな税の検討	検討						
18		③ ふるさと納税の推進	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	総務部税務企画課	
		□ ふるさと納税制度の周知、寄附していただきやすい環境づくり	実施						
		④ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用(再掲)	24年度	25年度	26年度	27年度	※21「①未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用」再掲	総務部管財課	
		□ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	実施						
19	8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し	① 平成26年度末の県債残高を減少に転換	24年度	25年度	26年度	27年度	・徹底した歳出の見直しと歳入の確保に取り組むとともに、国からの交付金を効果的に活用することにより、予算編成において、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制。(通年)	総務部財政課	
		□ 可能な限りの県債発行の抑制	実施						
20		② 予算編成プロセスの見直し	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部財政課	
		□ 予算編成プロセスの見直し	検討	実施					

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
21	9 県有財産の有効活用と長寿命化	① 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部管財課	
		□ 未利用の県有財産の積極的な売却と有効活用	実施						
22		② 民間活力を活用した施設整備・管理	24年度	25年度	26年度	27年度			(H24年度達成済、継続実施)
	□ 民間活力を活用した施設整備・管理	実施							
23	③ 庁舎など県有施設の長寿命化	□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	総務部管財課	
			検討・策定	実施					
III 仕組みの改革									
24	10 政策を推進するための仕組みの見直し	① 政策を推進するための新たな仕組みの構築	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課	
		□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用	検討・構築						
25		② 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	24年度	25年度	26年度	27年度			(H25年度達成済、継続実施)
	□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	検討							
26	③ 条例の一斉点検・見直し	□ 条例の一斉点検・見直し	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	総務部法務・文書課	
			検討	実施					

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
			24年度	25年度	26年度	27年度		
27	10 政策を推進するための仕組みの見直し	④ 危機管理の見直し					(H24年度達成済、継続実施)	防災対策部危機管理課
		□ 危機管理情報を一元的に集約する仕組みの整備・運用	実施					
		□ 危機対応における指揮・命令権が的確に機能する仕組みの整備・運用	実施					
		□ 「危機管理リアルタイムメール」による情報共有	実施					
		□ 危機対応の新たな検証シートの導入・運用	検討	実施				
28	11 県組織の見直し	① 本庁部局の再編					(H24年度達成済)	総務部総務課
			□ 本庁部局の再編	【実施】				
29			② 地域機関の見直し					(H25年度達成済)
		□ 地域機関の見直し	検討	【実施】				
30		③ 組織運営の見直し					(H25年度達成済、継続実施)	総務部総務課
		□ 組織運営の見直し	検討			順次実施		
31	12 外郭団体等の見直し	① 団体のあり方改革					(H25年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課
			□ 団体のあり方改革	検討	実施			
32		② 団体への県関与の見直し					(H25年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課
		□ 団体への県関与の明確化	検討	実施				

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課	
			24年度	25年度	26年度	27年度			
33	12 外郭団体等の見直し	③ 公益法人制度改革に対応した新たな経営評価手法の検討	□ 新たな経営評価手法の検討	検討	実施			(H25年度達成済、継続実施)	総務部行財政改革推進課
34	13 民間活力の有効活用	① 民間活力の導入に関する新たな指針の策定	□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用	検討・策定	実施			(H25年度達成済、継続実施)	総務部総務課
			□ 「外部委託に係るガイドライン」の必要な見直し・運用	検討・見直し	実施				
35	14 ITの効果的・効率的な利活用	② 指定管理者制度の的確な運用	□ 指定管理者制度の的確な運用	実施				・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月)	総務部総務課
36		③ 地方独立行政法人の円滑な運営	□ 地方独立行政法人の円滑な運営	実施				・評価委員会による実績評価等適切な制度運営(通年)	総務部総務課
37	14 ITの効果的・効率的な利活用	① 情報システム評価制度の導入・運用	□ 情報システム評価制度の導入・運用	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
38		② 効率的な情報システム導入手法の採用	□ 効率的な情報システム導入手法の採用	随時実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
39		③ 情報セキュリティの確保	□ 情報セキュリティの確保(職員研修、セキュリティ監査、脆弱性診断)	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課
40		④ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し	□ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の策定・見直し	実施				(H24年度達成済、継続実施)	地域連携部IT推進課

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
41	14 ITの効果的・効率的な利活用	⑤ 財務会計システムの共同アウトソーシング	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	出納局出納総務課、会計支援課
		□ 市町の財務会計システムの共同アウトソーシングの促進	実施					
42	15 広聴広報の充実	① 幅広い県民のニーズや意識の把握	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	戦略企画部戦略企画総務課、広聴広報課
		□ 県民の声データベースシステムの充実	検討	実施				
		□ 「みえ県民意識調査」の実施	実施					
43		②現場を重視した広聴活動の推進	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部企画課、広聴広報課
		□ 「みえの現場・すごいやんかトーク」などの拡充	実施					
44		③インターネット広聴の拡充	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
		□ 新たなインターネットアンケートシステムの構築	検討	随時実施				
45		④県政のわかりやすい情報発信	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
		□ インターネット放送局の拡充	検討	実施				
46		⑤新たな情報発信チャンネルの開設	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
		□ 新たな情報発信チャンネルの開設	随時実施					
47		⑥職員の広聴広報意識の向上	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	戦略企画部広聴広報課
		□ 広聴広報ハンドブックの作成・活用	検討・作成	実施				
		□ 職員研修等の実施	実施					

番号	取組項目	具体的取組	工程(◆:実績を踏まえ見直し)				年次計画	担当課
48	16 入札契約制度の着実な運用	① 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	出納局会計支援課
□ 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用			実施					
49		② 電子調達システムの機能改善・最適化	24年度	25年度	26年度	27年度	<次期システムの構築> ・次期の統合システムにかかる物件等部分の構築(4月~2月) ・発注者・受注者向け研修会・説明会の開催(1月~2月) ・次期システムの稼働・運用(3月) ※公共事業と統合する次期システムについて、共通基盤部分と公共事業部分は平成26年3月に構築済み、公共事業部分は平成26年4月から運用を開始しており、物件等部分は平成27年3月の運用開始を予定	出納局会計支援課
□ 電子調達システムの機能改善			実施					
□ 電子調達システムの最適化			検討・構築				【契約更新】	実施
50	③ 事業者データの適切な管理	24年度	25年度	26年度	27年度	(H24年度達成済、継続実施)	出納局会計支援課	
□ 電子調達システム等に登録のある事業者を対象とした発注			実施					
51	④ 入札契約制度の適正な運用と品質確保	24年度	25年度	26年度	27年度	(H25年度達成済、継続実施)	県土整備部建設業課	
□ 公正性・透明性・競争性の向上に向けた取組			実施					
□ 低入札対策・総合評価方式の改善			実施					
52	⑤ 地域の安全・安心に向けた建設業の育成・支援	24年度	25年度	26年度	27年度	<建設業理解のための情報提供> ・新規就業者の確保を図るための現場見学会、インターンシップなどの実施(4月~3月) <維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入> ・地域維持型JV契約方式の試行検討(4月~9月) ・試行の実施(10月~3月) <経営基盤の強化> ・建設業にかかる若年労働者の入職・定着等の支援を図る「地域人づくり事業」の実施(6月~3月)	県土整備部建設業課	
□ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づく取組			実施					